

研究報告Ⅲ

「東北中小企業の経済的困難の現状分析—税理士へのアンケートを通じて—」

講師 金子友裕

○金子 よろしくお願ひいたします。

本日は足元の悪いなか、ご参集いただきましてありがとうございます。総合政策の金子と申します。

報告が続いて皆さん、ちょっとお疲れでしょうから、ちょっと一息、楽になっていただいで、なかに入っていただきますと報告の資料が多いものですから、結構駆け足になりますので、休まれる方はいまご一緒に少し休んでいただければと思います。

本日は、「東北中小企業の経済的困難の現状分析—税理士へのアンケートを通じて—」という内容でご報告をさせていただきます。

報告の流れはスライドのとおりになっております。先ほど言いましたように時間の限りがありますので、最後のまとめに関しては報告のなかで含めさせていただいて、資料を皆さんのお手元にお渡ししているかと思っておりますので、お時間のあるときにご参照いただければと思います。また、グラフ等が多いです。スライドを長く映していただけませんので、小さくはなっておりますが、お手元の資料をご覧になっていただければと思います。

研究の目的として、研究そのものをなぜ始めたかというところから話をしますと、私は3月11日の日に、フロアこそ3階でしたけど、被災のあと、家族とともにこのアリーナに避難してきまして、乳飲み子がいますから、とにかくミルク、お湯を何とか調達しなきゃいけない、家にいたらどうにもならないということでこちらに逃げてきました。

私は会計学及び租税法の研究者ですが、租税法的な提言はあるかもしれませんが、震災後も消費税増税がもめている状況で税制の改正には限界が有ります。そこで、会計的な意味で何ができるといったときに、情報を歪めてしまつてはそもそも金融機関等に負担がかかるだけで、何ら解決にならないと思っております。そのなかで、会計学者としてはやれることないのかなっていうふうにあきらめるのではなく、自分自身が被災のときに非常に困ったわけですから、今回何かしなきゃいけないだろうと考えました。分野的に見ても別に仮設住宅をつくるとか改善することはできませんし、交通事情とかの改善とかを提言できる立場にもないです。ですから、私ができることとは、おそらくは経済的なものを取り扱うことになるだろうとかんがえ、その際に証拠なしに話してもたぶん誰も聞いてはくれないだろうというのが、この研究の発端になります。

具体的な目的にいけますと、書いてあるとおりですが、この研究では税理士にアンケートをおこなうことを通じまして、東日本大震災における中小企業の経済状況を調査し、その調査のなかで経済状況の悪化というものがみられるわけですが、その原因を津波等の直接的被害だけではなく、サプライチェーンが切れるなど、間接的な被害というもの

も考慮して実態を調査したいと考えております。

モデルとしては、中小企業と税理士とが結び付きがあり、その中小企業に関しては残念ながら経営者が被災で流されてしまう等の被害を受けた場合、そこにもう調査することはできません。ですので、その代理として、中小企業に詳しい税理士に対してアンケートをおこなうことにより、その実態を調べる事が可能になり、併せて、税理士というのは中小企業の開業医的なポジションにあり、経営とか、財務的なアドバイスをすることを日常の業務にしておりますので、中小企業に詳しい専門家としての意見が聞けるというのが、そのメリットになります。

質問の構図ですが、困ったところが実は原子力被害です。福島原子力発電所の問題に関してはいろいろなかたちで影響を持ってしまうというのはやむを得ないと思うのですが、アンケートのなかでできるだけピュアに地震・津波の被害を浮き彫りにしたいという観点で、原子力に関しては別に質問することをもって、できるだけ津波、あるいは地震の被害というものを明らかにしていきたいと考えました。

続いて、アンケートの中身に入ります。どのように実施したかですが、アンケートについては東北税理士会所属の税理士に対して、これは9月末において2,500人ほどいるのですが、このうち残念ながらお亡くなりになった方と、あと、仮設住宅等に動かされてしまって住所が不明だという方が、約30名おりました。この方々を除いた2,481人に対し、郵送によるアンケート調査をおこないました。

回収は921通、回収率は37.1パーセント、ほとんど回答が入っていないものが6通ありましたので、こちらを除いた915通を有効回答として分析しております。回答者につきましては、基本的に各県から満遍なく回答していただきました。

まず、税理士自身のことをおうかがいしています。つまり、中小企業の前に、まず税理士、あなたどうでしたかということ聞いてみました。特徴的なのが、岩手県に関してはあまり被害が大きくないということです。理由を分析してみたところ、結論から言いまして、地理的な条件がありそうです。税理士の事務所自体が内陸に多いということであり、沿岸にいる税理士の方が少なかったため、ほかの被災地よりも税理士自身の被害が小さかったと。

なお、アンケートを実施したあとに回答をいただいた税理士のなかからピックアップして、事後ヒアリングというかたちで、どういう思いで回答されましたかと、私の質問に対して正しく伝わっているかどうか等の確認もしました。そのなかで言われたことは、沿岸部に関しては漁協や農協等が中小企業に対して影響力を持っていまして、経理的なサポートを税理士ではなく漁協等がやることが多いということです。ですから、このことも税理士が内陸に集まっているということの理由として考慮しなければいけないのではないかとご指摘をいただきました。

ただ、大ざっぱに言いますと、岩手県は内陸のほうに産業の中心があって、少なくとも経済規模的なものでいくと、沿岸部は大きくないというのが実態として見えてくると

思われます。

アンケートの中小企業に関して、まず直接的な被害を聞きました。ご覧になっていただけでもわかるとおり、当然被災3県である岩手、宮城、福島の3県に直接的な被害は固まっております。そうではないところも若干ありますが、基本的には被災3県に被害が大きくなっています。間接的被害として、直接的被害以外の被害に関しては、被災3県とそれ以外の3県に大きな差ということはありません。言い方を変えれば、沿岸に限らず広く間接的な被害が存在しているということが、このアンケートから見えてきます。

被害があった場合、中小企業の場合、資金繰りの悪化として影響が出やすいため、その資金繰りについて問い合わせしてみたところ、資金繰りの悪化は当然明らかになりました。特に被災3県におきましては、ご覧のとおり6割ほどというかたちで、資金繰りの悪化というのが顕著になっております。

続いて、その他3県ですが、4割ありました。4割ほど資金繰りが悪くなったということですから、やはりある程度悪くなっています。先ほどの間接的な被害でもそうですが、被災3県に限らず、この地震によって東北6県全体として経済状況というのは悪化しているということが見てとれるかと思えます。

続きまして、中小企業の場合、財政的な基盤が弱いものですから、資金繰りが悪化してくるとすぐ倒産ということにつながりやすい。大企業のようにアローワンス、つまり余剰の資金があったりするわけではないので、倒産しているのではないかという懸念のもと、問い合わせをしました。

残念ですが、左側、実績というところを見ていただくと、既に倒産している中小企業があります。これは会計事務所に、税理士さんの事務所に何件かのクライアントがいて、顧問先というかたちで取り扱っています。特に、多くつぶれたというものが、14事務所においてあり、多くのお客さんを失ってしまった事務所もあります。そこまで被害が大きくなっても、多くの事務所がそれなりに倒産というものの経験をしています。協力頂いた税理士の先生方には、非常に残念な思いをしているということをアンケートで回答していただきました。

さらに気になるところというか、このアンケートで一番知りたかったところとして予測があります。予測では1年後ということを前提にして、税理士の先生方に「倒産しそうな会社はおありになりますか」というようなことを聞かせていただきました。結果は、これまでよりも増えそうです。これまでも実績としてありましたけど、これからはもっと増えるんじゃないかというのを税理士の人は感じているということです。当然にできる対策を1つでも多くやっていかないと、中小企業がつぶれてしまうということになります。

中小企業は規模が小さいですけど、雇用という点を考えると、場合によっては大企業以上に影響を持つものです。その中小企業が多く倒産してしまうとなると、岩手の雇用も含めたさまざまなところに被害が派生しかねないところなので、ここに関しては税理

士の方々がもし不安に感じているのであれば、それを解消できるようにして、結果として倒産が少なくなるような施策というものが求められるんだろうと思います。

倒産の業種に関して、被災3県とその他3県で比べると、特徴的なのは被災3県には農林水産業、特に水産の被害が大きいと言う点かと思います。対してその他3県に関しては建設業が多いというのが一つの特徴となります。

この建設業に関して、事後ヒアリングで聞いたところ、資材等が被災地に回ってしまっているのが、被災3県以外のところでの工事自体が止まっているところがありまして、その影響で倒産したものもあるのではないかという話がありました。なおこのグラフは、割合の問題ですから、被災3県自体の倒産率、建設業に関してはちょっと低くなっていて、逆にその他3県が高くなっているという相乗的な部分もあるのではないかと考えております。

また、東京商工リサーチさんのデータによると、日本全国において、この東日本大震災による倒産があるということが示されております。具体的に言うと東京が多く、131件あります。逆に言うと、東北では90件しかと言うと変な表現になりますが、90件となっております。割合としては16パーセントということになっておりまして、6分の1程度しか東北6県では倒産がないというような言い方もできるかもしれません。

ただ、これは決して東北の影響が小さいという意味ではなくて、東北6県に対するこの被災の復興というものがうまくいけば、日本全国に波及する倒産が少なくできるということです。ですから、東北6県の復旧を急ぐことによって、日本全国の経済というものに、ある程度の活性化というものが見えてくるんじゃないかというのが指摘できるかと思います。

続いて、税理士の先生方に聞いていますので、せっかくですから「1年後の経済状況をどのように思いますか」と尋ねてみました。ある程度マクロ的な視点で抽象的にはなるのですが、残念ですが、やっぱり福島はちょっと悲観的というのでしょうか、厳しいという見込みがあるようです。ただ、それ以外の岩手、宮城に関しましては、充分とは言えないのですが、やや好転するだろうと見る方も半数近くいまして、今後の復興需要も含めて、中小企業が一生懸命やっていってくれるのではないかという期待があるようです。ここまでデータの羅列的なものが続いたので、ちょっと一部分析的なものも入れておきたいと思います。顧客の資金繰りが苦しくなった、あるいは非常に苦しくなったという相手に対して、地震・津波以外の影響、例えば、円高とか、株安とか、そういう問題があるかと思しますので、「地震・津波以外の影響がありましたか」と質問しました。そして地震・津波以外の影響のある人が直接的な被害に関してどう答えるかということをお調べしました。

このグラフでいくと、上の紫色の線と赤色の線を見比べていただけるといいのですが、車両等で少し上にいくものがありますが、基本的に大きな差ではない。

これに対し間接的被害について調べてみると、すべての項目において、円高等の地

震・津波以外の影響がある方はより大きな被害として感じているということになっていました。

この点から言えることは、間接的被害に対しても何らかの対策を行う必要があり、併せて国等が円高対策、あるいは株安対策等の大きな意味での経済対策を同時におこない、これが両方としてうまくいかないと、それぞれがそれぞれをまたさらに悪化させてしまうという悪いスパイラルが起こり得るということが指摘できるかと思います。

続きまして、時間の関係でここは簡単に報告させていただきます。原子力被害についてです。福島の方はものすごく被害を感じておられて、当然いまでも被害が続いているかと思っています。当然1年後の状況に関しても、正直この先すぐ回復するというような見込みはかなり薄く、今後も被害は継続すると感じているようです。

この原子力被害はまだ続いてしまっているという点で被害の性格が違いますので、対策の仕方も違って来るだろうと考えております。原子力被害については岩手にも風評被害等含めて被害があるかと思っていますので、対策しなければいけないところですが、いろいろな違いをきちんと理解したうえで正しい施策が求められるのではないかと考えております。

最後は、テキストデータ、つまり、いただいたコメントの分析になります。ここでは、自由記述欄等を通じたコメントについて若干分析をおこないました。

多くの方、具体的には75パーセントの方が何らかのコメントをいただいております。学生等に協力してもらったのですが、10万字を超え、もう入力するだけで一苦労というような数をいただきました。これだけで税理士の方たちがどれだけ熱意を持って、あるいは必死な思いでアンケートに答えていただけたかというのが伝わりまして、アンケートを実施した者としては、非常にその熱意を何としてもかたちにしなければいけないというのを感じたところであります。

分析の方法については、テキスト情報についてテキストマイニングソフト、今回はKH Coder というものを利用させていただき、分析を行いました。頻出単語の抽出およびその単語間のリンクを調べ、階層別クラスター分析で分析を行いました。

こちらがそのデータになるのですが、この見方としては、この左側端にあるものがよく出てきた言葉だと思ってください。単語レベルで、それがどういうふうに繋がるのか、例えば、所得税とか、法人税とかたちでつながる、というように見ていただきたいと思っています。人によっては好意的に使ってみたり、悪意的に使ったりとかありますので、使い方もいろいろあるんですが、どういう言葉が出てくるかというものを抽出することによって、どのようなことに関心があるかを明らかにしようとするものです。

岩手に限定して考えてみますと、岩手については、被災被害、復興、企業、税、事業などというものがあ、岩手県の税理士からは被災企業の状況説明とか支援策等、税に限らず、融資だとか、あるいは雇用とか、さらには県に対する提言等も記述が多くありました。それだけ本当に必死にいまどうしなきゃいけない、どうしてほしいということ

が表れていきます。

コメントのなかには、県や国の緊張感不足というような、県等に対するある種のお小言的なものもあるのですが、これは返せば、県や国に対しての何とかしてほしいという期待の表れでもあろうかと思えます。

特に多いのは、下のほうに書いておきましたけど、やはりスピードです。今回アンケートを送られたのは10月になってしまったのですが、10月の段階でやったにもかかわらず、県等の動きが遅いというコメントが多く有りました。もっと早い時期にアンケートの実施ができればもっと強い意見として出たのだらうと思っております。

なかには、国とか県ばかりに頼るべきではなく、みんな個人で一生懸命頑張っていかないと復興なんかうまくいかないというコメントも幾つかいただきました。反面、関与先の指導を一生懸命おこなっている、だけど、税理士だけでは何とかならない部分もあるのですというコメントもありました。

県とか国に対しては、ぜひ県とか国がやるべきものに関してより早く、スピーディーな対応が求められると同時に、何を県がやらなければいけないかものか、何が個人のベースでやれるのかということを明らかにしていくという作業も、今後の課題として残っているのかなというのを感じております。

せっかくの機会なので、これはちょっと恣意的な抽出、先ほどみたいな分析とは違って、私の恣意的な抽出になってしまうのですが、どんなものがあるか、簡単に紹介させていただきたいと思えます。

経済特区や震災特区とか、いろんな表現がありましたが、「こういう特区の利用というのはいかがでしょうか」というものがありました。あるいは「融資や債務の減免をどうする」というものを具体化してもらったようなものもあります。

税理士の方ですから、税制的な対応に関してこういう手段があるのではないかとか、あるいは、逆にきちんと税制で取るものは取らないと、財源も確保できないのでとして、単に緩くしてほしいというだけじゃなくて、広い目で見えた施策の提案なんかもありました。

あとは企業の誘致をしていかないと、失われたものというのを取り戻すことはなかなか難しいのではないかと。あるいは、そういうことを通じた雇用の創出が経済には大事であるというものもありました。さらに、公務員の見直しについてもコメントがあり、給料とか、人数についてのコメントや、まずこういう行財政改革というものも、マクロ的な視点できちんとやっていかないと、復興というものもうまくいかないのではないかとというようなご指摘もありました。

より具体的なものとしては、被災資産の一部を無利子融資する制度の創設と、どうすれば、取りあえず中小企業がつぶれないかという融資に対する具体案なんていうものが、幾つか提示されております。さらには、津波により損壊した建物について、固定資産評価額などを基準にした助成をするというものも有りました。また、事業を再開すべき

かどうか迷っておられる、あきらめているような人に対する相談とか援助をしてほしい。あるいは、悩んでいる人がいますので、そういった人への考慮をしてほしいという指摘がされております。

私個人として研究というのは、ある種自己満足と思っているのですが、今回に関して、先ほども言いましたように、まさにこの建物で自分も苦しい思いをした経験があります。先ほど写真にもありましたけど、当日の夕方雪が降って非常に寒かったのをいまでも覚えております。

そのなかで今回の研究については、単なる研究、自己満足とは位置付けずに、復興のために自分ができることとして選びました。このあと、地域政策センター等を通じて、県に対して報告書としてまとめて、何とか今日発表させていただいた内容を県等に提言させていただいて、少しでも政策として取り入れてもらうような努力を今後続けていきたいと考えております。

時間が来たようですから、終わりにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。